

学費半額など国会要請

長野・民青信大班

長野県の日本民主青年同盟信州大学班は16日、オンラインで国会要請を行い、新型コロナウイルス禍で困窮する学生への学費の全国一律半額化などの対策を申し入れました。民青信大班の5人と中津誠人県委員長らが参加しました。

民青は、昨年からの取り組みでいる県内での食料支援活動を通してつかんだ学生約300人の実態調査を基に要請。学費の半額化とともに▽給付制奨学金の拡充、バイトなどの収入が減少した学生への

補てん▽通信費などオンライン授業費用の助成▽オンライン新歓など学生交流の支援策などを国の補償で実現できるように求めました。参加者は日本共産党の井上哲士、武田良介、吉良よし子の各参院議員、畑野君枝衆院議員（秘書）と懇談。学生は「親の経済的負担に配慮し、退学を考えている学生もいる」「実習する学生はアルバイト禁止。それに伴う補償の対象が狭い」などの実態を伝えました。井上氏は「日本の大

学は授業料が高く、補償が少ない。その状況

困窮学生へ支援急げ

を根本的に変えたい」と強調。武田氏は「終了した学生支援緊急給付金を再支給させた」と述べました。ア

ついで、吉良氏は「学内でのPCR検査など、感染リスクを減らす取り組みこそ必要だ」と思う」と語りまし

民青信大班は立憲民主党の篠原孝、下条みつ、の両衆院議員、杉尾秀哉参院議員にも直接オンラインで要請しました。

独自の給付制奨学金求める

民青香川県委

日本民主青年同盟香川県委員会は16日、浜田恵造知事に対し、新型コロナウイルスに関する学生支援を要望しました。藤沢直人県委員長ら3人の同盟員が申し入れ、淀谷圭三郎政策部長が応対しました。日本共産党の檜昭二、秋山時貞両県議員が同席しました。

「奨学金が増え将来が不安。給付制になってくれば」と話している。秋山氏は「国の制度からこぼれ落ちる学生に対して、きちんと行き届く県独自の制度を」と求めました。

へ要望すること▽県独自の給付制奨学金制度の創設▽新卒者を雇いやすくなるための企業に対する支援制度の創設―などです。

「借金が増え将来が不安。給付制になってくれば」と話している。秋山氏は「国の制度からこぼれ落ちる学生に対して、きちんと行き届く県独自の制度を」と求めました。